

検 第 440 号
令和2年 8月 28日

部内各課長 殿
部内各出先機関の長 殿

検 査 指 導 課 長

機械設備工事における熱中症対策に資する現場管理費補正の試行について(通知)

土木部発注工事における熱中症対策に資する現場管理費補正の試行については、令和元年8月1日付け検第395号により通知しているところですが、下記のとおり、機械設備工事においても熱中症対策に資する現場管理費の補正を試行することとしますので、通知します。

記

1 試行対象工事等

土木部発注の機械設備工事で、下記(1)～(3)に該当するものを試行対象工事とする。ただし、本試行においては、「営繕積算基準により発注する工事」は対象外とする。

なお、施工場所の実情等により、適用が困難な場合については、対象外とすることができるものとする。

(1) 適用範囲

通知日以降に公告する工事に適用する。なお、令和2年4月1日以降に公告し契約済みの工事で、通知日以降の残工期が60日以上(通知日を含む)ある工事については、受注者から協議があった場合、受発注者協議により適用することができるものとする。

(2) 対象工事

主たる工種が屋外作業である工事。なお、主たる工種が屋外作業である工事及び製造を対象とするが、主たる工種が屋内作業の場合であっても空調設備等がなく室内環境が屋外と同等と認められる場合は対象とすることができる。ただし、機器等の工場製作期間並びに、工場製作工を含む工事の当該期間を工期から除くものとする。

(3) 対象地域

県内全ての地域を対象とする。

2 計測及び真夏日率の算出方法等

(1) 真夏日の計測方法

1) 本試行にあたり、下記①～③のいずれかに該当した場合、真夏日として計上する。なお、

受注者は、計測場所、計測方法及び計測結果の報告方法について、施工計画書に記載し、発注者に提出するものとする。

- ① 環境省が公表している暑さ指数(WBGT)が日最高25度(℃)以上の場合。施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)が25度(℃)以上となる日を、真夏日とみなす。

参照：環境省 HP / 熱中症予防情報サイト

- ② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30度(℃)以上の場合。施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の日最高気温が30度(℃)以上の日を、真夏日とする。

参照：気象庁 HP / 各種データ・資料 / 過去の気象データ検索

- ③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30度(℃)以上の場合。施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30度(℃)以上、又は暑さ指数(WBGT)が25度(℃)以上の場合、真夏日とする。

2) 観測所の選定については、施工現場から最寄りを基本とするが、観測条件等を考慮し、受発注者協議により決定するものとする。

3) 休工期においては、上記①～③に該当した場合でも真夏日としては計上しないものとする。

4) 上記①～③によりがたい場合は、発注者と協議することとする。

(2) 真夏日の算出方法

上記計測方法により、(3)対象期間中の真夏日を算出するものとする。なお、通知日以降残工期が60日以上(通知日を含む)ある工事に適用する場合は、適用に係る協議が整った日から工期末の20日前(工期末日を含む)までの期間中の真夏日を算出するものとする。ただし、休工期(不稼働日)は真夏日に含めないものとする。

(3) 対象期間について

対象期間は、原則として工事着手から工期末の20日前(工期末日を含む)までの期間とする。なお、これにより難しい場合は、受発注者協議により対象期間を定めることができる。

(4) 計測結果の報告等について

受注者は、施工計画書に基づき、真夏日の確認を含めた計測結果の資料を発注者に提出するものとする。

(5) 真夏日率の算出方法

以下の式により真夏日率を算出するものとする。

$$\text{真夏日率}(\ast 1) = \text{真夏日} \div \text{対象期間}(\ast 2)$$

※1 真夏日率は小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。

※2 2(3)の対象期間をさす。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

3 積算方法等

(1) 補正方法

現場管理費の補正は、対象期間中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

補正値(%) (※3) = 真夏日率 × 補正係数(※4)

※3 補正値(%)は小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。

※4 真夏日補正係数:1.2

(2) 現場管理費

対象純工事費 × ((現場管理費率 × 補正係数(※5)) + 補正値(※6))

※5 土木工事積算基準書における「地域補正の補正係数」とする。

※6 土木工事積算基準書における「施工時期、工事期間等を考慮した現場管理費率の補正」をさす。「緊急工事の場合」と重複する場合においても、最高2%とする。

(3) 変更設計

現場管理費の補正のみの変更設計は、受発注者協議のうえ、行うことができるものとする。

4 運用

(1) 特記仕様書への記載例

この通知以降に公告する工事については、記載例に基づき特記仕様書に記載するものとする。

<特記仕様書記載例>

第〇条 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費補正の試行対象工事である。
2 試行にあたっては、「機械設備工事における熱中症対策に資する現場管理費補正の試行について(令和2年8月28日付け検第440号)」に基づき実施するものとする。
3 「機械設備工事における熱中症対策に資する現場管理費補正の試行について(令和2年8月28日付け検第440号)」は、茨城県土木部検査指導課ホームページから取得できる。土木部検査指導課 技術管理担当 TEL 029-301-4370

(2) 通知日時点で契約済の工事(通知日以降の残工期が60日(通知日を含む)以上)における受注者からの協議文例

< 協議文例 >

・「機械設備工事における熱中症対策に資する現場管理費補正の試行について」(令和2年8月28日付け検第440号)に基づき, 本工事の適用について協議します。

※2(1)1の規定に基づき, 必要事項を記入した施工計画書を添付すること。

【問い合わせ先】

土木部検査指導課 技術管理担当

TEL:029-301-4370

FAX:029-301-4389

熱中症対策に資する現場管理費補正に用いる茨城県内観測所一覧

観測所名(気象庁)	所在地	備考
北茨城	北茨城市関南町関本下	
大子	久慈郡大子町大子	
常陸大宮	常陸大宮市上小瀬	
日立	日立市会瀬町	
笠間	笠間市稲田	
水戸	水戸市金町	
古河	古河市北町	
下館	筑西市西石田	
下妻	下妻市二本紀	
鉾田	鉾田市安房	
つくば	つくば市長峰	
土浦	土浦市木田余東台	
鹿嶋	鹿嶋市城山	
龍ヶ崎	龍ヶ崎市大徳町	

※ 観測所の選定は、施工現場から最寄りを基本とするが、観測条件等を考慮し、受発注者協議により決定するものとする。

※ 環境省熱中症予防情報サイト(暑さ指数(WBGT)の実況と予測)

参考URL:http://www.wbgt.env.go.jp/wbgt_data.php

※ 国土交通省気象庁(過去の気象データ)

参考URL:https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/select/prefecture.php?prec_no=40&block_no=&yar=&month=&day=&view=